（7）北　陸

北陸地域では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- **鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。**
- **個人消費は緩やかに持ち直している。**
- **雇用情勢は持ち直している。**

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（＿は上方に変更、＿は下方に変更）。

前回からの主要変更点

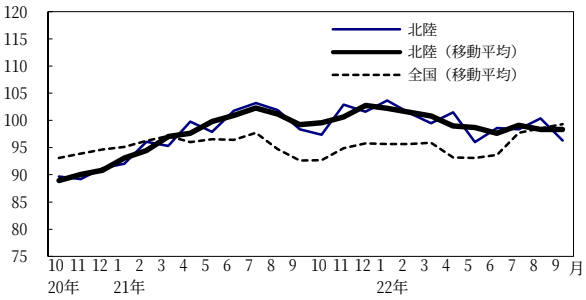
なし

１．鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。

７－９月期の鉱工業生産は、生産用機械が増加したものの、電子部品・デバイスが減少したこと等により、前期比0.3%減となった。

鉱工業生産指数



（備考）１．2015年＝100、季節調整値。北陸の最新月は速報値。
２．全国及び北陸の太線は中心３か月移動平均。
直近月は２か月平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)　(%)

	付加価値ウェイト	生産				
		４－６月期	７－９月期	７月	８月	９月
電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ	15.3	0.5	▲14.2	▲3.0	▲8.1	▲6.8
化学	14.0	▲3.0	3.8	4.5	▲0.9	▲13.3
生産用機械	11.8	▲13.8	17.9	17.2	19.5	▲2.4
金属製品	8.1	▲0.7	▲5.5	▲6.5	▲1.7	▲2.3
繊維	6.9	▲1.7	6.4	2.1	0.8	1.4
鉱工業	100.0	▲2.8	▲0.3	▲0.2	2.0	▲4.1

（備考）１．地域における付加価値ウェイトの高い５業種。
２．７－９月期、９月は速報値。

２．個人消費の動向

個人消費は緩やかに持ち直している。

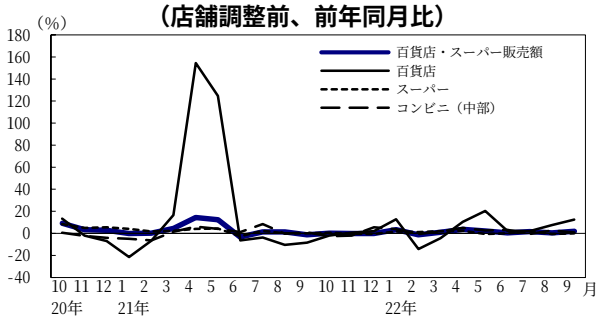
（１）地域別消費総合指数（ＲＤＥＩ（消費））

７－９月期は前期比0.1%増となった。月別にみると、７月は前月比0.1%減、８月は同0.3%減、９月は同1.2%増となった。

（２）百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、７－９月期は前年同期比1.3%増となった。月別にみると、７月は前年同月比1.7%増、８月は同0.3%増、９月は同1.9%増となった。

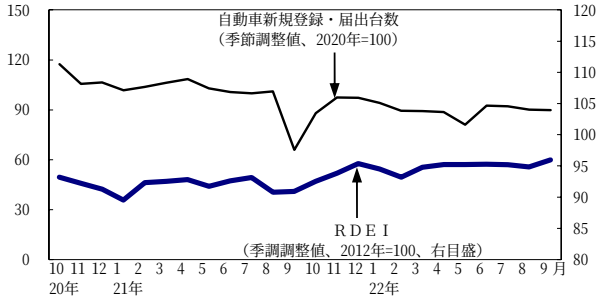
百貨店・スーパー販売額等
（店舗調整前、前年同月比）



	2022年7−9月	2022年7月	8月	9月
ＲＤＥＩ（消費*1）	0.1	▲0.1	▲0.3	1.2
百貨店・スーパー(*2)	1.3	1.7	0.3	1.9
百貨店(*2)	6.9	1.9	7.4	12.5
スーパー(*2)	0.4	1.7	▲0.6	0.1
コンビニ(*2)	0.9	▲0.5	2.6	0.8
乗用車(*3)	4.4	▲9.6	▲8.9	37.2
（季節調整値）(*3)	3.8	▲0.2	▲2.3	▲0.4

（備考）１．季節調整済前期(月)比（%）
２．店舗調整前、前年同期(月)比（%）
コンビニは、経済産業省の中部（富山、石川、岐阜、愛知、三重）の値。
３．乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))

ＲＤＥＩ（消費）と自動車新規登録・届出台数の推移

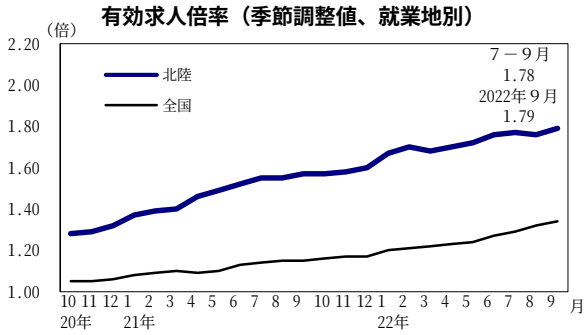


３．雇用情勢

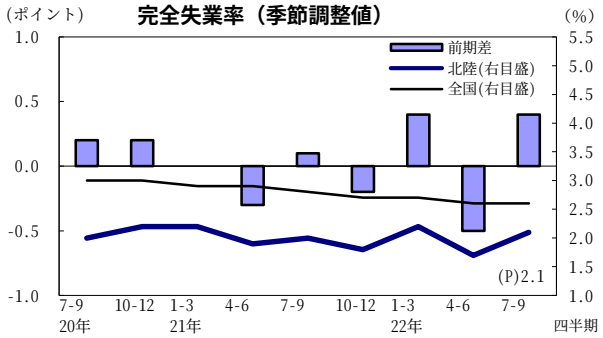
雇用情勢は持ち直している。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を上回っている。

有効求人倍率（季節調整値、就業地別）



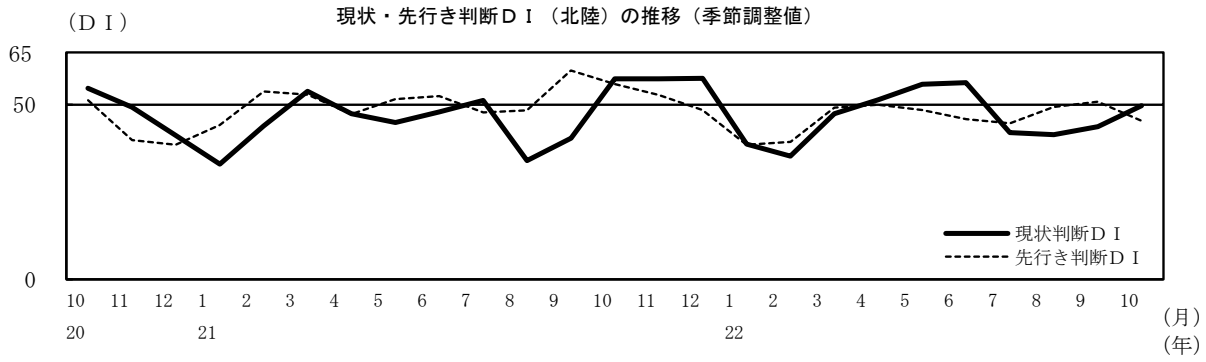
完全失業率（季節調整値）



（備考）１．内閣府にて季節調整。
２．７－９月期の値は暫定値。

（13）景気ウォッチャー調査（令和４年 10 月調査）景気判断理由の概要

７．北陸

（◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪）

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・個人の新築注文住宅の受注が安定しない反面、個人の住宅リフォームにおける大型物件や、法人関係の店舗及び社屋に対する受注が、新築住宅受注の不足をフォローしている（住宅販売会社）。
		○	・新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や全国旅行支援によって、今月に入って観光客が増加している。夜の街にも人出が増えている（タクシー運転手）。
		▲	・物価の上昇により各商品が値上げされている。そのため、果物やし好品の売上の落ち込みが大きい。無駄な商品を買わない傾向になっている（スーパー）。
	企業動向関連	□	・ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う供給制約や原材料価格の高止まり、製品値上げの影響が大きく、回復は足踏み状態が続いている（プラスチック製品製造業）。
		▲	・原材料に限らず、コストは軒並み上昇し続けている。価格転嫁のための製品価格の引上げにも限度があり、吸収できるレベルではない。収益構造が崩壊しつつあり、構造改革が必須だと考える（食料品製造業）。
		○	・客や地域によってばらつきはあるが、全体として受注量が増加している（精密機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・製造業の求人数が多い状況が継続している（職業安定所）。
		○	・最近になって、企業の先行きに向けた生産対応や営業活動といった前向きな人員採用の動きが増加しており、人材紹介や人材派遣の問合せが増えている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント		◎：開店しても休業状態の日もあるが、３年ぶりの客を始め久々に来店する客や、新たに常連になりつつある客もあり、変化が出てきている。周辺の店では若い人たちが来ているようである（スナック）。 ▲：客の買上単価や買上点数、店舗での滞在時間が減少している（一般小売店［事務用品］）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・自動車販売においては新車の納期遅れが依然として続いており、しばらくは変わらないとみている（乗用車販売店）。
		▲	・12 月に全国旅行支援が終了するとともに、国内の物価高による消費抑制があいまって、国内宿泊客の反動減があるとみている。インバウンド客は増加傾向にあるが、高級路線のホテルに集中しており、国内宿泊客の減少を補うことは難しいと考える（都市型ホテル）。
	企業動向関連	▲	・円安基調など先行きの景気動向が不透明であり、業界全体を含めて設備投資が抑制されることを懸念している（建設業）。
		○	・国内産業用の関連部品や海外向けのオートバイ用部品は、依然として堅調な受注状況で推移している。足元の急速な円安は輸出面で大きくプラスに働いているが、各種購入品等の値上げ傾向が利益を押し下げており、価格転嫁がどこまでできるかが課題である。当面はこの状況が続くとみている（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・製造業では原材料の物流が回復したことによる求人数の増加がみられたが、全体としては慢性的な人手不足や、会社の人員構成で高齢者の比率が高いことによる求人を出している事業所が多いことから、景況が好転に転じるとは言い難い（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		□：物価が上昇し消費者の財布の状況が厳しいようにみえる。高い機種は余り好まず、手頃で購入可能な機種を選択する客の姿が見受けられる（通信会社）。 ▲：物価高や円安が派遣先企業の業績に影響を与え、派遣スタッフの賃金アップに圧力が掛かることにより、利益が減少する可能性がある（人材派遣会社）。